

事務事業チェックシート

事務事業No 791 事業名 地区避難計画策定支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		防災知識普及事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
基本方針	3	避難体制の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難体制の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域住民が災害時に迅速な対応ができるように平常時から防災知識、防災対策などの取り組みを行う。	地区津波避難計画を配布し、訓練等により検証するとともに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている11地区を対象に、ワークショップを実施し、地域の実情を踏まえた土砂災害ハザードマップを作成する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			地区避難計画の策定支援	地区避難計画の策定支援	土砂災害ハザードマップの作成 津波避難計画検証訓練の実施	土砂災害ハザードマップの作成

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費			13,712	17,567	3,549	3,543	14,891		8,861		
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-74.1%		319.6%		-40.5%		
	人件費	常勤職員			11,488	14,152	18,206	35,668	35,836		35,836	
		非常勤職員			1,005	1,077	1,077	1,400	983		983	
		小計			12,493	15,229	19,283	37,068	36,819		36,819	
	国庫支出金											
	県支出金			3,807	2,372			6,059		4,430		
	市債											
その他												
一般財源 (税等)			10,625	15,195	3,549	3,543	8,832		4,431			
所要人数	常勤職員			1.54	1.90	2.45	4.69	4.69		4.69		
	非常勤職員			0.48	0.57	0.57	0.67	0.67		0.67		
主な予算内訳	印刷製本費8,772千円、業務委託料6,119千円、人件費常勤職員分内訳 (総合防災課10,912千円 (1.43名)、地域安全課24,924千円 (3.28名))											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	津波避難計画策定支援	年度目標値				1	32			
		実績値				1	32			
	単位	地区	全体目標値	33	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
			全体目標達成度	100.0%	100.0%					
	土砂災害ハザードマップ作成	年度目標値						11	18	
		実績値								
	単位	地区	全体目標値	29	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		37.0%	100.0%
			全体目標達成度	100.0%	100.0%					
	成果指標	津波避難計画の配布数				年度目標値			10,700	
実績値										
単位		部	全体目標値	10,700	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%	
			全体目標達成度	100.0%	100.0%					
土砂災害ハザードマップの配布数		年度目標値						45,200	74,800	
		実績値								
単位		枚	全体目標値	120,000	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		37.0%	100.0%
			全体目標達成度	100.0%	100.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	南海トラフ巨大地震等、いつ発生するかわからない災害に備え、住民に迅速な避難を促すため、地域の実情に沿った避難計画の策定を支援する必要がある。
「見直し」 「改善」案	ワークショップを開催しながら、土砂災害からの避難経路等を図示した土砂災害ハザードマップを作成する。